

認定第 1 号

令和 5 年度

三芳水道企業団水道事業会計決算書

目 次

決算書類

令和5年度三芳水道企業団水道事業決算報告書	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
令和5年度三芳水道企業団水道事業損益計算書	5
令和5年度三芳水道企業団水道事業剰余金計算書	7
令和5年度三芳水道企業団水道事業欠損金処理計算書	8
令和5年度三芳水道企業団水道事業貸借対照表	9

事業報告書

令和5年度三芳水道企業団水道事業報告書	15
1 概況	15
(1) 総括事項	15
(2) 経営指標に関する事項	17
(3) 議会議決事項	19
(4) 行政官庁許認可事項	19
(5) 職員に関する事項	20
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	21
2 工事	22
(1) 改良工事の概況	22
(2) 保存工事の概況	28
3 業務	31
(1) 業務量	31

(2) 事業収入に関する事項	32
(3) 事業費に関する事項	33
(4) その他主要な事項	34
4 会計	35
(1) 重要契約の要旨	35
(2) 企業債及び一時借入金の概況	36
(3) その他会計経理に関する重要事項	36
5 附帯事項	36
(1) 受託工事の概況	37
6 その他	37
(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実	37
(2) 補助金等の使途について	37
(3) その他	37
その他の書類	
キャッシュ・フロー計算書	38
収益費用明細書	40
固定資産明細書	45
企業債明細書	46
参考資料	
資本的収入及び支出に関する事項	51
資本収支明細書	52
貯蔵品明細書	54
自己資本金明細書	55

令和5年度三芳水道企業団水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	2,264,457,000	△ 84,839,000	0	2,179,618,000	2,180,430,854	812,854	
第1項 営業収益	1,568,140,000	0	0	1,568,140,000	1,560,652,098	△ 7,487,902	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 141,420,932円)
第2項 営業外収益	696,316,000	△ 84,839,000	0	611,477,000	619,053,330	7,576,330	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 2,989,400円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	725,426	724,426	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 28,024円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	2,262,352,000	21,416,000	0	0	0	2,283,768,000	0	2,283,768,000	2,196,382,221	0	87,385,779	
第1項 営業費用	2,218,599,000	21,416,000	0	△ 9,688,300	0	2,230,326,700	0	2,230,326,700	2,145,953,219	0	84,373,481	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 134,697,899円)
第2項 営業外費用	40,553,000	0	0	9,688,300	0	50,241,300	0	50,241,300	49,708,894	0	532,406	
第3項 特別損失	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	720,108	0	△ 520,108	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 53,121円)
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(注) 第1項営業費用中、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額:貸倒損失18,440円, たな卸資産減耗費924,596円

第3項特別損失中、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額:過年度損益修正損520,108円

第1項営業費用, 第2項営業外費用の間の流用9,688,300円は、当初予算書第6条第1号の規程による消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用の間の流用である。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	347,186,000	5,900,000	353,086,000	7,200,000	8,800,000	369,086,000	382,205,290	13,119,290	
第1項 企業債	290,800,000	5,900,000	296,700,000	7,200,000	8,800,000	312,700,000	339,200,000	26,500,000	
第2項 出資金	40,023,000	0	40,023,000	0	0	40,023,000	18,328,000	△ 21,695,000	
第3項 負担金	16,363,000	0	16,363,000	0	0	16,363,000	24,677,290	8,314,290	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の 規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	796,271,000	8,089,000	0	804,360,000	12,584,000	9,612,520	826,556,520	708,811,935	36,473,800	0	36,473,800	81,270,785	
第1項 建設改良費	480,331,000	8,089,000	0	488,420,000	12,584,000	9,612,520	510,616,520	396,818,097	36,473,800	0	36,473,800	77,324,623	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 28,157,830円)
第2項 企業債償還金	312,940,000	0	0	312,940,000	0	0	312,940,000	311,993,838	0	0	0	946,162	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

資本的収入額382,205,290円から令和4年度同意済企業債のうち未払相当分135,500,000円を差し引いた246,705,290円が、資本的支出額708,811,935円に不足する額462,106,645円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,967,899円、減債積立金48,277,299円、過年度分損益勘定留保資金368,061,447円で補てんした。なお、不足する額19,800,000円(未払相当分)については、令和5年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとする。

令和5年度三芳水道企業団水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

				(単位 円)
1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,411,343,791		
	(2) その他営業収益	<u>7,887,375</u>	1,419,231,166	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,216,204,176		
	(2) 配水及び給水費	149,012,910		
	(3) 総係費	202,746,356		
	(4) 減価償却費	403,734,889		
	(5) 資産減耗費	<u>39,556,989</u>	<u>2,011,255,320</u>	
	営業損失			592,024,154
3	営業外収益			
	(1) 加入者負担金	29,665,000		
	(2) 関係市補助金	251,829,000		
	(3) 県補助金	233,626,000		
	(4) 長期前受金戻入益	95,526,340		
	(5) 引当金戻入益	5,088,308		
	(5) 雑収益	<u>338,297</u>	616,072,945	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,350,900		
	(2) 雑支出	<u>30,380,322</u>	<u>66,731,222</u>	<u>549,341,723</u>
	経常損失			42,682,431
5	特別利益			

(1) 過年度損益修正益	505		
(2) その他特別利益	<u>696,897</u>	697,402	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>666,987</u>	<u>666,987</u>	30,415
当年度純損失			42,652,016
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>42,652,016</u></u>

令和5年度三芳水道企業団水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金											資本合計
		資本剰余金							利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	県補助金	寄附金	受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	5,018,118,214	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,349,278	5,463,242	654,405,937	48,277,299	849,872,808	12,424,576	910,574,683	6,583,098,834
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第6条による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金による欠損補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	5,018,118,214	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,349,278	5,463,242	654,405,937	48,277,299	849,872,808	12,424,576	910,574,683	6,583,098,834
当年度変動額	66,605,299	0	0	0	0	0	0	0	△ 35,852,723	0	△ 55,076,592	△ 90,929,315	△ 24,324,016
移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移行誤りによる更正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	18,328,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,328,000
企業債の借入れ								0					0
企業債の償還								0					0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0
除却損への補填								0					0
減債積立金の取崩	48,277,299	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,277,299	0	0	△ 48,277,299	0
未処分利益剰余金の処分	0	0	0	0	0	0	0	0	12,424,576	0	△ 12,424,576	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 42,652,016	△ 42,652,016	△ 42,652,016
当年度末残高	5,084,723,513	485,529,130	81,339,711	50,724,576	0	31,349,278	5,463,242	654,405,937	12,424,576	849,872,808	(当年度未処理欠損金) △ 42,652,016	819,645,368	6,558,774,818

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法(以下「法」という。)第32条第2項から4項の規定により議決による処分を行ったものについて、条例第4条による処分額の欄は、法第32条第2項及び3項の規定に基づく、三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。

3 条例第6条による処理額の欄は、法第32条の2の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処理を行ったものについて記載するものであること。

令和5年度 三芳水道企業団水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	利益積立金	未処理欠損金
当年度末残高	5,084,723,513	654,405,937	849,872,808	△42,652,016
議会の議決による処理額	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積み立て	0	0	0	0
条例第6条による処理額	0	0	△42,652,016	42,652,016
利益積立金による欠損補填	0	0	△42,652,016	42,652,016
処分後残高	5,084,723,513	654,405,937	807,220,792	(繰越欠損金) 0

(注)1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 条例第4条による処分額の欄は、法第32条第2項及び第3項の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

3 条例第6条による処理額の欄は、法第32条の2の規定に基づく三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の規定により処理を行ったものについて記載するものであること。

令和5年度三芳水道企業団水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,023,970,096	
ロ 建物	271,369,631		
減価償却累計額	<u>△178,723,666</u>	92,645,965	
ハ 建物付属設備	8,559,100		
減価償却累計額	<u>△6,587,320</u>	1,971,780	
ニ 構築物	19,356,844,355		
減価償却累計額	<u>△10,543,321,716</u>	8,813,522,639	
ホ 機械及び装置	3,542,476,101		
減価償却累計額	<u>△2,883,471,301</u>	659,004,800	
ヘ 車両運搬具	21,131,282		
減価償却累計額	<u>△18,939,195</u>	2,192,087	
ト 船舶	725,000		
減価償却累計額	<u>△688,750</u>	36,250	
チ 工具, 器具及び備品	210,837,865		
減価償却累計額	<u>△137,987,025</u>	72,850,840	
リ 建設仮勘定		<u>123,658,960</u>	
有形固定資産合計			10,789,853,417

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>664,800</u>	
無形固定資産合計			664,800

(3) 投資その他の資産

イ その他投資		<u>113,340</u>	
投資合計			<u>113,340</u>

固定資産合計 10,790,631,557

2 流動資産

(1) 現金預金		1,010,941,355	
(2) 未収金	103,404,685		
貸倒引当金	<u>△4,293,730</u>	99,110,955	
(3) 貯蔵品		18,937,471	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,128,989,781</u>
資産合計			<u><u>11,919,621,338</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,532,027,024</u>		
企業債合計		2,532,027,024	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>93,182,146</u>		
引当金合計		<u>93,182,146</u>	
固定負債合計			2,625,209,170

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>272,832,368</u>		
企業債合計		272,832,368	
(2) 未払金		186,067,847	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>17,358,399</u>		
引当金合計		17,358,399	
(4) その他流動負債		<u>3,361,098</u>	
流動負債合計			479,619,712

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 工事負担金	2,251,851,268	
ロ 国庫補助金	3,069,151,516	
ハ 県補助金	89,611,790	
ニ 関係市補助金	10,064,000	
ホ 受贈財産評価額	447,091,227	
長期前受金合計		5,867,769,801

(2) 収益化累計額

イ 工事負担金	△1,380,625,544	
ロ 国庫補助金	△1,858,933,771	
ハ 県補助金	△64,626,526	
ニ 関係市補助金	△9,521,771	
ホ 受贈財産評価額	△298,044,551	
収益化累計額合計		△3,611,752,163

繰延収益合計

2,256,017,638

負債合計

5,360,846,520

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	155,775,860	
ロ 繰入資本金	4,079,771,000	
ハ 組入資本金	849,176,653	
自己資本金合計		5,084,723,513
資本金合計		5,084,723,513

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	485,529,130
ロ 国庫補助金	81,339,711
ハ 県補助金	50,724,576
ニ 受贈財産評価額	31,349,278
ホ その他資本剰余金	5,463,242

資本剰余金合計

654,405,937

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	12,424,576
ロ 利益積立金	849,872,808
ハ 当年度未処理欠損金	42,652,016

利益剰余金合計

819,645,368

剰余金合計

1,474,051,305

資本合計

6,558,774,818

負債資本合計

11,919,621,338

注記

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

量水器 先入先出法による原価法

材 料 先入先出法による原価法

薬 品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 4～65年

構築物 3～80年

機械及び装置 4～60年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・電話加入権 償却無し

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額と当事業年度末における職員（派遣職員は除く）に対する要支給額の差額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 その他

三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例第6条の規定により当年度未処理欠損金は利益積立金により欠損補填する。

令和5年度三芳水道企業団水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

三芳水道企業団では、水道ビジョンに掲げた目標を達成するための事業を引き続き実施いたしました。

施設整備関係では、安全で安心な水を持続的に供給するために、老朽管更新事業として、昨年度に引き続き三芳水道企業団創設時に布設した管路の配水管布設替工事を実施するとともに、浄水処理に支障をきたさぬように、設置後相当年数が経過した浄水設備などの更新工事を行いました。

当企業団を取りまく状況としては、人口減少社会の到来で、水道の利用者及び使用量の減少傾向が続いており、給水量減少を見通した経営改善を進める必要がありますが、一方で、施設の老朽化は進んでいるため、施設整備では維持管理の効率化や機能向上を図り、併せて、漏水事故の抑止を図るため老朽管布設替工事の実施は必須となっています。

令和5年度の経営状況につきましては、給水人口は引き続き減少していますが、業務営業用、工場用及びその他（旅館、ホテル、観光施設等）の使用水量が増加しました。一方、生活用の使用水量が大きく減少し、前年度に比べて全体の使用水量が減少して、給水収益は僅かに減少しました。また、委託料、受水費、薬品費などの費用が増加し、関係市補助金、県補助金などの収入が減少した事も重なり、当年度は純損失を計上しました。

水需要の低迷から依然として厳しい状況に置かれていますが、経営改善の継続により健全財政を確保することを目指してまいります。

(業務状況)

年度末給水戸数は、23,445戸（給水件数は29,044件で前年度より212件増加）、年度末給水人口は、50,648人で前年度より567人減少しました。また、普及率は、99.7%で前年度から0.1ポイント上昇しました。

年間配水量は、7,418,615^mで、前年度よりも46,484^m（0.6ポイント）、年間有収水量は、5,724,767^mで、前年度よりも39,837^m（0.7ポイント）それぞれ減少しました。

(建設改良事業)

建設改良事業として、老朽管更新事業及び浄水場改良事業を実施しました。

老朽管更新事業の主なものとして、主要管路で緊急度の高い路線の県道館山港線配水管布設替工事（その3）、県道南安房公園線配水管布設替（その4）実施設計業務、石綿セメント管更新事業として市道富浦1号線外配水管布設替実施設計業務、市道3054号線配水管布設替工事などを行いました。また、県単道路改良（一般）工事（池之内・改良工）関連配水管布設替工事（その4）に伴う既設管撤去工事などは、他団体の事業に併せて実施することで、

老朽化している管路の更新をしつつ、単独で実施する場合に比べ、更新費用の縮減に努めました。

次年度以降も引き続き、布設から相当年数が経過した管路について更新を実施していく予定です。

浄水場改良事業としては、増間浄水場次亜塩素注入機更新工事、作名浄水場2号送水ポンプ更新工事、作名浄水場浄水用濁度計更新工事、山本2号井水中ポンプ交換工事など設置後相当年数を経過した設備について、給水や浄水処理に支障をきたさぬように更新工事を実施しました。また、令和4年度から令和5年度までの継続事業として設定した増間浄水場沈殿池傾斜装置更新工事については、本年度2池ある沈殿池のうち、谷側の沈殿池1池の傾斜装置等一式の更新を実施し、工事を完了しました。

(財政状況)

収益的収支では、事業収益が2,036,001,513円（前年比2.5ポイント、51,631,963円減）、事業費用が2,078,653,529円（前年比0.2ポイント、3,444,629円増）で、差引き42,652,016円の当年度純損失が発生しました。

事業収益中の主なものは、給水収益が1,411,343,791円（前年比0.1ポイント、998,800円減）、関係市補助金が251,829,000円（前年比10.1ポイント、28,267,000円減）、県補助金が233,626,000円（前年比10.3ポイント、26,825,000円減）でした。

また、事業費用中の主なものは、受水費が960,614,846円（前年比0.7ポイント、6,885,810円増）、減価償却費が403,734,889円（前年比5.9ポイント、25,214,805円減）、職員給与費が206,106,457円（前年比4.3ポイント、8,444,021円増）、委託料が192,257,264円（前年比12.4ポイント、21,716,996円増）となっています。

資本的収支では、資本的収入が、382,205,290円（税抜金額同額）から令和4年度同意済企業債の未発行分であった135,500,000円を差し引いた246,705,290円で、資本的支出が708,811,935円（税抜金額680,654,105円）で、462,106,645円の不足を生じましたが、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。なお、不足額19,800,000円（未払相当分）については令和5年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置することとしました。

(消費税及び地方消費税)

仮受消費税及び地方消費税は、総額144,438,356円で、全て収益的収入分でした。仮払消費税及び地方消費税は、総額163,662,294円で、内訳として収益的支出分が134,751,020円、資本的支出分が28,157,830円、貯蔵品の購入分が753,444円でした。仮受消費税及び地方消費税から仮払消費税及び地方消費税を差し引きし、不納欠損処理に伴う消費税及び地方消費税納付税額9,015円を調整し、消費税法第30条第2項第2号に基づき課税売上割合を乗じ、控除対象外消費税及び地方消費税として計算された117,110円及び、仕入税額控除の対象とならない特定収入見合いの消費税及び地方消費税相当額32,332,124円を加算し121,019円の端数処理をした結果、消費税及び地方消費税は13,337,300円の納付となりました。

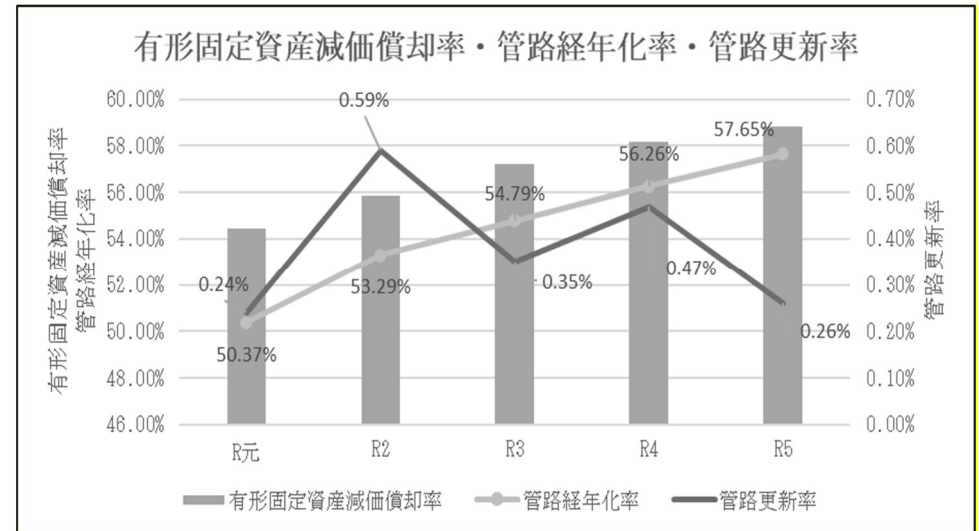
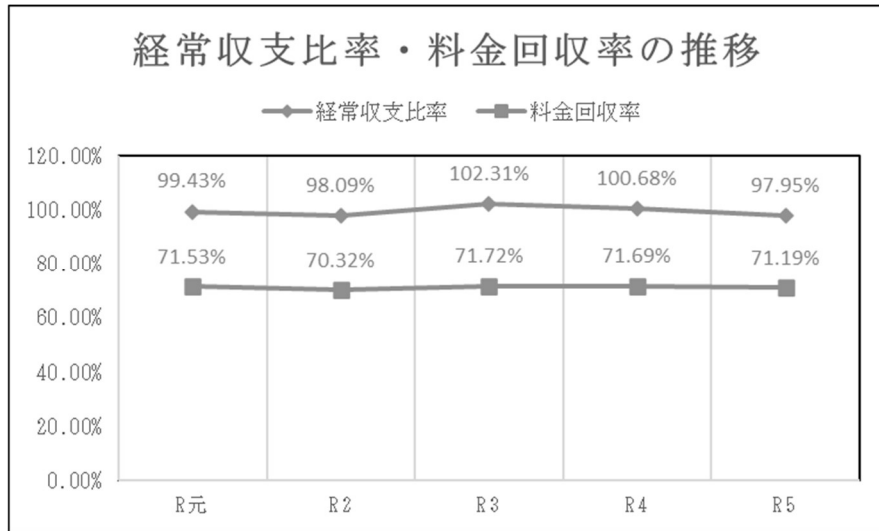
(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.73ポイント減の97.95%となり、健全経営の水準とされる100%を下回る結果となりました。このことは、事業費用は、委託料、受水費、薬品費が増加した一方、動力費、減価償却費の減少により微増にとどまりましたが、関係市補助金、県補助金の減額により事業収益が大きく減少した事が主な要因です。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比0.5ポイント減の71.19%となり、依然として事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を大きく下回っている状況です。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.66ポイント増の58.81%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.39ポイント増の57.65%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.21ポイント減の0.26%となり、依然として全国平均よりも低い水準に留まっています。これは、施設の老朽化が進む中、料金回収率が低い水準にあり、必要な施設の更新が計画どおり進められていない状況にある事を示しています。将来にわたり安全で安定した水道事業を継続して行い、更新事業を適切に進めていくために、料金回収率の改善についての検討や、施設の更新計画の見直し等、より一層の経営改善に努めてまいります。

〈経営指標の推移〉

各種指標 \ 年度	R元	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	99.43%	98.09%	102.31%	100.68%	97.95%
料金回収率	71.53%	70.32%	71.72%	71.69%	71.19%
有形固定資産減価償却率	54.42%	55.87%	57.23%	58.15%	58.81%
管路経年化率	50.37%	53.29%	54.79%	56.26%	57.65%
管路更新率	0.24%	0.59%	0.35%	0.47%	0.26%



(各種指標の用語について)

- ・ **経常収支比率**：給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを表す指標
 算出式 = (経常収益) / (経常費用) × 100
- ・ **料金回収率**：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
 算出式 = (給水収益) / (費用合計－長期前受金戻入) × 100
- ・ **有形固定資産減価償却率**：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
 算出式 = (有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100
- ・ **管路経年化率**：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
 算出式 = (法定耐用年数を経過した管路延長) / (管路延長) × 100
- ・ **管路更新率**：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標
 算出式 = (当該年度に更新した管路延長) / (管路延長) × 100

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第7号	令和5年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）	令和5年 7月 5日
議案第8号	令和5年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算（第2号）	令和5年10月31日
認定第1号	令和4年度三芳水道企業団水道事業会計決算の認定について	令和5年10月31日
議案第1号	令和6年度三芳水道企業団水道事業会計予算	令和6年 2月15日
議案第2号	三芳水道企業団給水条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年 2月15日
議案第3号	令和5年度三芳水道企業団水道事業会計補正予算（第3号）	令和6年 2月15日
議案第4号	三芳水道企業団職員給与条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年 2月15日
議案第5号	三芳水道企業団水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年 2月15日

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 5年 7月 27日	千葉県知事	起債協議について	令和 5年 8月 31日
令和 6年 2月 15日	千葉県知事	起債協議について	令和 6年 3月 5日

(5) 職員に関する事項

イ 会計年度任用職員以外の職員

		事務局長	次長	総務係	業務係	施設計画班	施設維持班	浄水班	合計
職員数		() 1	() 2	() 4	() 5	() 5	() 7	() 6	() 30
職種別	事務職員	() 1	() 2	() 4	() 5	() 3	() 4	() 2	() 21
	技術職員	()	()	()	()	() 2	() 3	() 4	() 9
男女別	男	() 1	() 2	() 2	() 3	() 5	() 7	() 6	() 26
	女	()	()	() 2	() 2	()	()	()	() 4

級 職名	1級 主事 技師	2級 主事 技師	3級 主任主事 主任技師 副主査	4級 係長 班長 主査	5級 副主幹 係長 班長	6級 次長 主幹	7級 事務局長 次長	8級 事務局長	合計
令和5年度	() 6	() 3	() 8	() 7	() 2	() 3	() 1	() 0	() 30
令和4年度	() 4	() 1	() 11	() 4	() 6	() 2	() 1	() 0	() 29
増減	() 2	() 2	() △ 3	() 3	() △ 4	() 1	() 0	() 0	() 1

()はうち再任用職員数

ロ 会計年度任用職員

		事務局長	次長	総務係	業務係	施設計画班	施設維持班	浄水班	合計
職 員 数				1				(13)	(13)
男女別	男							(13)	(13)
	女			1				13	13
									1

※ () 内の数値は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常勤務時間に比し短い職員数を内書きしたもの

(6) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項 特記事項なし

2 工事

(1) 改良工事の概況(工事費 2,500,000 円以上)

工事名及び工事場所	工事内容	業者名	工事費(円)	契約年月日	着工年月日	完成年月日	備考
<p>増間浄水場沈殿池傾斜装置更新工事</p> <p>南房総市増間 523 番地</p>	<p>増間浄水場の沈殿池傾斜装置を更新するための工事である。 工期について、給水エリアを宮本配水場だけでは賄いきれないことから、増間浄水場の浄水処理を停止し短期間での施工ができないため、1池ずつ施工する必要がある。また、水質変動に対し脆弱になるため、大雨が予想される時期及び配水量が増加する時期を避けて工事を実施する必要がある、2カ年に渡る工事となる。 (工事全体の概要) 既存撤去 ・沈殿池傾斜板 N=1 式 ・沈殿池傾斜板付帯設備 N=1 式 新設 ・沈殿池傾斜装置 N=1 式 ・沈殿池集水トラフ設備 N=1 式 ・沈殿池内壁改造 N=1 式 ・洗浄ポンプ設備 N=1 式 ・上記に関わる配管、配線、架台等 N=1 式 ・場内足掛け昇降階段設置 N=1 式 ・開閉装置(開閉機、中間ロッド等) N=1 式 ・その他必要なもの N=1 式</p> <p>令和4年度からの継続事業であり、令和5年度は、上記工事概要のうち谷側の沈殿池1池について、傾斜装置等一式の更新事業を実施し、全事業を完了した。</p>	<p>オルガノプラントサービス株式会社</p>	<p>工事総額 162,800,000 (令和5年度 支払金額 92,656,520)</p>	<p>R4. 7. 7</p>	<p>R4. 7. 8</p>	<p>R5. 7. 28</p>	<p>【令和4年度～令和5年度までの継続事業】</p>
<p>作名浄水場 GLF 操作盤更新工事</p> <p>館山市作名 570 番地の 1</p>	<p>浄水場等施設更新事業として、作名浄水場ろ過池制御のため真空ポンプを制御している「GLF 操作盤」の性能維持及び機能追加による保守性向上を目的とした更新工事である。 (更新内容) ・GLF 操作盤更新工事・GLF 操作盤交換(付属品含) 1面 ・真空配管改造工事 1式</p>	<p>福井電機株式会社</p>	<p>7,920,000</p>	<p>R4. 8. 3</p>	<p>R4. 8. 4</p>	<p>R5. 10. 4</p>	<p>(令和4年度からの繰越事業)</p>

<p>県道館山港線配水管布設替 工事（その3）</p> <p>館山市館山1211番地先～同 市館山1032番2地先</p>	<p>老朽管更新事業において、耐震性が低く更新優先順位が高い当該ルート の既設铸铁管(CIP)φ150を耐震性のあるダクタイ ル铸铁管(DIP-GX)φ150に更新するための配水管布設替工事 であり、令和5年度は3工区に分割した事業の最終工区を実施 し、本事業は完了した。</p> <p>配水管布設替工事（全行程夜間工事）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設替 DIP-GXφ150mm L=141.8m ・仕切弁設置 φ150mm N=2 基 ・地下式消火栓（設置撤去）φ75 N=1 基 ・給水管切替 N=14 箇所 φ20～25 ・仮給配水管設置撤去 1式 ・舗装復旧オーバーレイ（県道表・基層）A=449.0㎡ ・舗装復旧打ち替え（県道表層）A=110.0㎡ ・舗装復旧打ち替え（市道基層）A=67.0㎡ 	<p>株式会社ユ タカ設備工 業所</p>	<p>36,444,100</p>	<p>R5.6.8</p>	<p>R5.6.9</p>	<p>R5.12.20</p>	
<p>市道1112号線配水管布設替 工事</p> <p>館山市八幡720番地先～同 市八幡721番地先</p>	<p>配水管整備事業において、当該区域の給水標準分岐数不足を 解消するため、配水管のループ化を構築するとともに、耐震性 が低い既設配水管ACPφ75（老朽管）をHPPEφ75（EF継手・ 耐震管）に更新するための布設替工事である。</p> <p>配水管布設替工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設 HPPEφ75 L=97.8m ・既設管撤去 VPφ75 L=9.0m, φ50 L=7.4m ・消火栓設置工 <ul style="list-style-type: none"> 地下式単口消火栓設置・撤去 N=1 箇所 ・給水栓布設替工 N=3 箇所 HPPEφ20～25 ・仮配管工 HIVPφ50 N=1式 ・不断水割T字管設置φ50×φ50 N=1基 ・舗装本復旧工 <ul style="list-style-type: none"> 表層（再生密粒度As20mm t=5cm）A=368㎡ 基層（再生粗粒度As20mm t=5cm）A=366㎡ 表層（再生密粒度As13mm t=5cm）A=65㎡ 区画線設置 N=1式 	<p>株式会社岡 部建設</p>	<p>18,383,200</p>	<p>R5.6.20</p>	<p>R5.6.21</p>	<p>R5.10.30</p>	

<p>作名浄水場浄水用濁度計更新工事</p> <p>館山市作名 570 番地の 1</p>	<p>浄水場等施設更新事業として、作名浄水場浄水濁度監視のための濁度計が設置後 20 年経過し老朽化しているため、今後の適切な水質管理の維持を目的とした更新工事である。</p> <p>(更新内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水濁度計 1 台 <p>測定方式：粒子数計測法</p>	<p>司機工株式会社</p>	<p>6,490,000</p>	<p>R5. 5. 31</p>	<p>R5. 6. 1</p>	<p>R5. 11. 30</p>	
<p>県単道路改良（一般）工事（池之内・改良工）関連配水管布設替工事（その 4）に伴う既設管撤去工事</p> <p>南房総市池之内 644 番地先～同市池之内 889 番 1 地先</p>	<p>安房土木事務所が発注した県単道路改良（一般）工事（池之内・改良工）に併せて、耐震性が低く更新優先順位が高い当該ルートに既設石綿管(ACP)φ150を、耐震性のある配水管用ポリエチレン管(HPPE)φ150に更新するために、令和4年度に先行して耐震管を布設した区間について、既設配水管 ACP φ150（老朽管）を撤去する工事である。</p> <p>また、本工事は、道路改良工事に併せて実施する事により工事費(舗装本復旧費)の削減を図るものである。</p> <p>配水管撤去工《昼間》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管撤去 HPPE φ150 L=3.3m, ACP φ150 L=216.2m HIVP-RR φ150 L=119.3m ・不断水割 T 字管撤去 (ACP 用) φ150 N=2 基 ・不断水仕切弁撤去 (ACP 用) φ150 N=1 基 ・不断水仕切弁撤去 (VP 用) φ150 N=1 基 ・水道用急速空気弁撤去 φ25 N=1 基 ・区画線設置 N=1 式 ・消火栓撤去工《昼間》 N=1 式 ・給水管撤去工《昼間》 VP φ20・φ25 L=37.0m ・舗装本復旧工《昼間》 再生密粒度 As13mm 舗装厚 t=5cm×2層 A=16㎡ 	<p>株式会社戸倉商店</p>	<p>20,619,500</p>	<p>R5. 6. 20</p>	<p>R5. 6. 21</p>	<p>R5. 10. 11</p>	

<p>作名浄水場 2 号送水ポンプ 更新工事</p> <p>館山市作名 570 番地の 1</p>	<p>作名浄水場の 2 号送水ポンプは設置から 44 年経過し老朽化しているため、今後の安定的な水道水の供給を図るため更新工事である。</p> <p>(更新内容) 作名浄水場 2 号送水ポンプ更新工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多段送水ポンプ N=1 台 ・吸水管 N=1 式 ・仕切弁 N=1 台 ・逆止弁 N=1 台 ・フート弁 N=1 台 ・漏電遮断器 N=1 台 ・電磁弁 N=1 個 	<p>昱株式会社 千葉支店</p>	<p>8,284,100</p>	<p>R5. 6. 28</p>	<p>R5. 6. 29</p>	<p>R6. 3. 11</p>	
<p>市道千代 12 号線外配水管布 設替工事</p> <p>南房総市下堀 388 番 3 地先 ～同市下堀 381 番 1 地先</p>	<p>令和 4 年度に工事区間内の宅地建設工事において、VP φ 50 が民地内に布設されていたため支障となり、暫定的に管路を切断している状態であるため、民地内の配水管を道路内に耐震性のある配水用ポリエチレン管 (HPPE) にて布設替し、今後の適切な維持管理を図るための配水管整備事業である。</p> <p>配水管布設工《昼間》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設 HPPE φ 100 L=164.3m, φ 75 L=1.2m, φ 50 L=10.1m ・ソフトシール仕切弁 φ 100 N=3 基, φ 75 N=1 基, φ 50 N=1 基 <p>消火栓設置工《昼間》</p> <p>地下式単口消火栓設置 φ 75 N=1 基</p> <p>給水管布設替工《昼間》</p> <ul style="list-style-type: none"> 給水管布設替 N=6 箇所 ソフトシール仕切弁 N=1 基 <p>舗装本復旧工《昼間》</p> <p>舗装工 (再生密粒度 As13mm 舗装厚 t=5cm) A=639 m²</p>	<p>有限会社松 本興業</p>	<p>18,434,900</p>	<p>R5. 8. 21</p>	<p>R5. 8. 22</p>	<p>R6. 2. 6</p>	

<p>山本 2 号井水中ポンプ交換 工事</p> <p>館山市山本 560 番地</p>	<p>山本浄水場は取水量の約 7 割を、2 号井に依存しているが、令和 4 年 12 月頃より徐々に取水量が減少し、取水量が通常時の 1,680t/日から令和 5 年 5 月時点で 1,160 t/日まで低下した。原因を調査したところ、山本 2 号井取水ポンプの能力低下が確認されたため、ポンプの交換工事を実施するものである。</p> <p>(更新内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水中ポンプ (スターデルタ式・深井戸用) N=1 台 ・揚水管引揚設置 (L : 2750・清掃含む) N=29 本 	<p>環境テクノ ス株式会社</p>	<p>6,600,000</p>	<p>R5. 8. 17</p>	<p>R5. 8. 18</p>	<p>R5. 11. 21</p>	
<p>増間浄水場次亜塩素素注入機 更新工事</p> <p>南房総市増間 523 番地</p>	<p>増間浄水場中間塩素注入ポンプは、平成 19 年度に更新を行ったが、耐用年数を超過しているため、今後の浄水処理性能の維持を目的として更新工事を実施するものである。</p> <p>(更新内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次亜塩素素注入機更新 N=1 台 注入方式：電磁駆動ダイヤフラムポンプ方式 (2 台) 最大吐出量：3.6 L/h ・背圧弁交換 N=1 個(口径：15A) 	<p>司機工株式 会社</p>	<p>8,800,000</p>	<p>R5. 9. 28</p>	<p>R5. 9. 29</p>	<p>R6. 3. 5</p>	
<p>佐野浄水場 1 号送水ポンプ 更新工事</p> <p>館山市佐野 98 番地の 32</p>	<p>佐野浄水場の 1 号送水ポンプが故障したことにより、送水ポンプの交互運転が行えず 2 号送水ポンプの連続運転となっている。単独運転では故障のリスクがあるため、需要者への安定給水の観点から当該機器を早期更新し、安定給水を確保するための工事である。</p> <p>(更新内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 号送水ポンプ撤去 N=1 台 ・1 号送水ポンプ設置 N=1 台 ・試運転調整 N=1 式 	<p>福井電機株 式会社</p>	<p>4,730,000</p>	<p>R5. 10. 24</p>	<p>R5. 10. 25</p>	<p>R6. 3. 26</p>	

<p>市道3054号線配水管布設替工事</p> <p>館山市船形923番2地先～同船形881番1地先</p>	<p>館山市建設環境部建設課が実施する排水整備工事により、水道管が支障となるため、既設石綿管(ACP)φ75を、耐震性のある水道用ポリエチレン管(HPPE)φ100に布設替を実施し、安定給水と耐震化を図る工事である。</p> <p>配水管布設替工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設替工 HPPEφ100 L=32.3m, φ50 L=14.3m ・ソフトシール仕切弁 φ100 N=1ヶ所 ・仕切弁(φ50) N=2ヶ所 ・既設管撤去(ACPφ75) L=32.2m <p>給水切替 N=3箇所 仮配管</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HIVPφ50、40、25、20 L=47.6m 	<p>株式会社シンセイ</p>	<p>5,724,400</p>	<p>R5.11.15</p>	<p>R5.11.16</p>	<p>R6.2.29</p>	
<p>市道6001号線外消火栓及び仕切弁交換工事</p> <p>館山市相浜41番地先</p>	<p>既設仕切弁が破損により使用不能となっているので、新しく交換するものである。また、工事範囲内に設置されている消火栓が止水不良のため、併せて交換工事を行い今後の維持管理の向上を図るための配水整備工事である。</p> <p>(工事内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕切弁設置・撤去 1箇所 φ50 ・消火栓設置撤去 1箇所 φ75 ・配水管布設 VPφ150 L=5.3m, HPPEφ50 L=3.7m ・撤去工 ACPφ150 L=5.3m, VPφ50 L=3.0m ・給水管切替 1箇所 φ20 ・本復旧工事 A=65㎡ 	<p>白幡興業株式会社</p>	<p>3,285,700</p>	<p>R5.12.27</p>	<p>R5.12.28</p>	<p>R6.3.21</p>	

(2) 保存工事の概況(工事費 2,500,000 円以上)

工事名及び工事場所	工事内容	業者名	工事費	契約年月日	着工年月日	完成年月日	備考
路面本復旧工事（上期） 館山市船形 1371 番 3 地先 外 7 箇所	漏水修理等で仮復旧となっている 8 箇所（県道 4・市道 4）の 路面本復旧を行うものである。 路面本復旧工事 ・ 県道（4 箇所） 基層工 A=51 m ² , 表層工 A=55 m ² , 区画線設置工 1 式 ・ 市道（3 箇所） 表層工 A=46 m ² ・ 市道（夜間） 基層工 A=28 m ² , 表層工 A=28 m ² 樹脂モルタル舗装工（薄層カラー舗装） A=28 m ²	安房舗装土木 株式会社	3,102,000	R5. 6. 8	R5. 6. 9	R5. 9. 12	
山本浄水場硬度処理反応塔 点検整備工事 館山市山本 543 番地	山本浄水場で現在稼働している，硬度処理反応塔の性能維持 を目的とした点検整備工事である。 (工事内容) 硬度処理反応塔点検整備 ・ 反応塔内の点検清掃 ・ pH 計電極及び消耗部品の交換 ・ 圧力スイッチの点検整備 ・ 制御盤操作パネル交換工事	株式会社西原 環境 関東支 店	5,390,000	R5. 7. 28	R5. 7. 29	R6. 3. 5	
増間浄水場非常用発電機分 解整備工事 南房総市増間 523 番地	増間浄水場非常用発電機は，停電時でも増間浄水場の施設稼 働を維持するために必要な設備であるが，昭和 63 年度の更新後 35 年経過しているため，当該発電機の安定稼働を維持する事を 目的に分解整備工事を行うものである。 (工事内容) 非常用発電機分解整備工事 ・ 点検対象発電機 製造元：安川製作所，本体型式：YEGP-65SA エンジン製造元：いすゞ自動車，エンジン型式*6BD1PD-01	福井電機株式 会社	8,910,000	R5. 8. 17	R5. 8. 18	R6. 3. 5	

	<p>設備能力：50kVA， 製造年：1988 年</p> <ul style="list-style-type: none"> 整備内容 部品交換及び点検種別 F 点検，点検整備・部分交換 1 式 噴射ポンプ整備 1 式，試運転調整 1 式 仮設関連 仮 設発電機設置撤去 1 式 						
<p>排水処理設備点検整備工事</p> <p>館山市作名 570 番地 1 外 1 箇所</p>	<p>現在稼働している「排水処理設備」の性能維持を目的とした点検整備工事である。</p> <p>(工事内容)</p> <p>点検整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 作名浄水場 ろ過濃縮装置 空気圧縮機交換 増間浄水場 ろ過濃縮装置 空気圧縮機交換 	福井電機株式会社	3,520,000	R5. 8. 23	R5. 8. 24	R5. 12. 26	
<p>市道 5004 号線給水管布設替工事 (その 3)</p> <p>館山市大神宮 232 番 4 地先 ～同 328 番地先</p>	<p>石綿管更新事業として，将来廃止予定の配水管 (石綿管 φ75) から分岐されている給水 5 件・配水 1 件を，並行して埋設されている配水管 (VP φ200) へ分岐変更を行う工事である。本工事は，令和 3 年度からの継続事業であり給水管の分岐変更を継続することで，石綿管を廃止することを目的とする工事である。</p> <p>給水管布設替 6 箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道用ポリエチレン管 φ50 L=5.9m, φ25 L=0.5m, φ20 L=20.4m 塩化ビニル管 φ25 L=0.8m, φ20 L=1.3m, φ16 L=17.1m 	株式会社千葉空調エンジニアリングサービス	3,080,000	R5. 9. 20	R5. 9. 21	R6. 2. 8	
<p>大房受水場送水ポンプ分解整備工事</p> <p>南房総市富浦町多田良 1290 番 133</p>	<p>大房受水場送水ポンプは，平成 27 年度に更新してから 8 年が経過しており定期的な点検による消耗部品の交換が必要とされるため，分解整備工事を実施するものである。</p> <p>(工事内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 送水ポンプ工場内整備及び部品交換作業 N=1 式 試運転調整 N=1 式 	福井電機株式会社	4,070,000	R5. 10. 24	R5. 10. 25	R6. 3. 21	

<p>路面本復旧工事（下期）</p> <p>館山市船形1003番地先 外 9箇所</p>	<p>漏水修理等で仮復旧となっている10箇所（県道5・市道5）の面本復旧を行うものである。</p> <p>路面本復旧工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道（5箇所） 基層工 A=63 m²，表層工 A=66 m²，表層工(AS13)A=3 m² 区画線設置工 1式 樹脂モルタル舗装工 A=1 m² ・市道（4箇所） 表層工 A=96 m²，区画線設置工 1式 ・市道（夜間） 基層工 A=18 m²，表層工 A=18 m²，区画線設置工 1式 	<p>房総道路株式会社</p>	<p>3,300,000</p>	<p>R6.10.30</p>	<p>R5.10.31</p>	<p>R6.2.26</p>	
<p>水管橋漏水修理工事</p> <p>館山市亀ヶ原 889 番地先</p>	<p>横峯大橋に添架されている水管橋（φ300）が、老朽化により溶接部からの漏水が発生したため緊急修理工事を実施。</p> <p>（工事内容） 横峯大橋水管橋漏水修理工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水修理工（φ300） N=1ヶ所 ・仮設足場設置撤去 一式（80.1掛m²） 	<p>大成機工株式会社 東京支店</p>	<p>2,508,000</p>	<p>R6.2.15</p>	<p>R6.2.15</p>	<p>R6.3.18</p>	

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
給水区域内世帯数 (戸)	23,465	23,420	45	
給水区域内人口 (人)	50,780	51,428	△ 648	
給水件数 (件)	29,044	28,832	212	
給水戸数 (戸)	23,445	23,281	164	= 給水件数 - 非居住件数(事業所等 5,599 件)
給水人口 (人)	50,648	51,215	△ 567	
普及率 (%)	99.7	99.6	0.1	= 給水人口 ÷ 給水区域内人口 × 100
配水量 (m ³)	7,418,615	7,465,099	△ 46,484	
(1月平均) (m ³)	618,218	622,092	△ 3,874	
(1日平均) (m ³)	20,269	20,452	△ 183	
(1日最大) (m ³)	22,787	22,763	24	
有収水量 (m ³)	5,724,767	5,764,604	△ 39,837	
(1月平均) (m ³)	477,064	480,384	△ 3,320	
(1日平均) (m ³)	15,641	15,793	△ 152	
(1人1日平均) (ℓ)	215	217	△ 2	= 有収水量(生活用3,977,295m ³) ÷ 給水人口 ÷ 年間日数 × 1,000
有収率 (%)	77.2	77.2	0.0	= 有収水量 ÷ 配水量 × 100
供給単価 (円)	246.53	245.00	1.53	= 給水収益 ÷ 有収水量
給水原価 (円)	346.30	341.78	4.52	= (経常費用 - 受託工事費 - 不用品売却原価 - 長期前受戻入益) ÷ 有収水量

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円, %)

種 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	給 水 収 益	1,411,343,791	69.3	1,412,342,591	67.7	△ 998,800
	そ の 他 営 業 収 益	7,887,375	0.4	7,699,834	0.4	187,541
	小 計	1,419,231,166	69.7	1,420,042,425	68.1	△ 811,259
営業外収益	加 入 者 負 担 金	29,665,000	1.5	23,200,000	1.1	6,465,000
	関 係 市 補 助 金	251,829,000	12.4	280,096,000	13.4	△ 28,267,000
	県 補 助 金	233,626,000	11.5	260,451,000	12.5	△ 26,825,000
	長 期 前 受 金 戻 入 益	95,526,340	4.7	103,171,002	4.9	△ 7,644,662
	引 当 金 戻 入 益	5,088,308	0.2	0	0.0	5,088,308
	雑 収 益	338,297	0.0	429,229	0.0	△ 90,932
	小 計	616,072,945	30.3	667,347,231	31.9	△ 51,274,286
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	505	0.0	3,820	0.0	△ 3,315
	そ の 他 特 別 利 益	696,897	0.0	240,000	0.0	456,897
	小 計	697,402	0.0	243,820	0.0	453,582
合 計		2,036,001,513	100.0	2,087,633,476	100.0	△ 51,631,963

(3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円, %)

種 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	1,216,204,176	58.5	1,214,786,492	58.5	1,417,684
	配水及び給水費	149,012,910	7.2	141,409,092	6.8	7,603,818
	総 係 費	202,746,356	9.8	187,203,876	9.0	15,542,480
	減価償却費	403,734,889	19.4	428,949,694	20.7	△ 25,214,805
	資産減耗費	39,556,989	1.9	25,178,810	1.2	14,378,179
	小 計	2,011,255,320	96.8	1,997,527,964	96.2	13,727,356
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	36,350,900	1.7	42,646,050	2.1	△ 6,295,150
	雑 支 出	30,380,322	1.5	33,196,842	1.6	△ 2,816,520
	小 計	66,731,222	3.2	75,842,892	3.7	△ 9,111,670
特別損失	過年度損益修正損	666,987	0.0	1,838,044	0.1	△ 1,171,057
合 計		2,078,653,529	100.0	2,075,208,900	100.0	3,444,629

(4) その他主要な事項

イ 出納取扱金融機関 館山信用金庫

ロ 収納取扱金融機関 (株)三井住友銀行, (株)千葉銀行, (株)京葉銀行, (株)千葉興業銀行, 中央労働金庫, 東日本信用漁業協同組合連合会
安房農業協同組合, 君津信用組合, (株)ゆうちょ銀行

ハ 水道料金取扱状況

種 別	件 数	割 合	金 額	割 合
口座振替	127,343 件	73.1 %	1,124,894,477 円	72.5 %
個人納付	46,759 件	26.9 %	427,512,707 円	27.5 %
合 計	174,102 件	100 %	1,552,407,184 円	100 %

4 会計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約・・・ 2 工事の(1) 改良工事の概況, (2) 保存工事の概況欄に記載のため省略

ロ 業務委託契約 (契約金額1,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和5年2月28日	75,240,000	三芳水道企業団水道事業検針・料金収納等業務委託 (令和5年度分)	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社関東支店
令和4年3月29日	1,576,080	電気工作物保安点検業務 (令和5年度分)	一般財団法人関東電気保安協会
令和5年6月1日	1,375,000	公営企業会計システム保守運用 (令和5年度分)	三谷コンピュータ株式会社
令和5年4月1日	1,045,000	管路管理システム保守業務	フジ地中情報株式会社東京支店
令和5年5月2日	19,855,000	水道管路管理情報更新業務	フジ地中情報株式会社東京支店
令和5年8月31日	18,319,438	令和5年度量水器交換業務委託	館山市水道管工事協同組合
令和5年3月9日	15,196,610	令和5年度水道水水質検査業務委託	株式会社江東微生物研究所千葉支所
令和5年5月2日	12,485,000	水道設備台帳管理システム構築業務	フジ地中情報株式会社東京支店
令和5年5月16日	6,270,000	市道富浦1号線外配水管布設替実施設計業務	株式会社環境技研コンサルタント
令和5年5月15日	5,940,000	県道南安房公園線配水管布設替 (その4) 実施設計業務	結設計株式会社
令和5年7月13日	5,390,000	大房地区水道施設更新基本設計業務	結設計株式会社
令和5年5月2日	3,278,000	作名ダム周辺外草刈業務委託	睦建設株式会社
令和5年5月16日	3,168,000	漏水調査業務	(株)日本漏防コンサルタント千葉営業所
令和5年10月10日	2,937,000	漏水調査業務	(株)日本漏防コンサルタント千葉営業所
令和5年8月7日	2,860,000	増間ダム深淺測量業務	有限会社安房測量
令和5年2月13日	1,726,450	漏水対応に伴う待機業務 (日曜及び大型連休等)	館山市水道管工事協同組合

令和 5 年 10 月 30 日	1,265,000	天日乾燥汚泥掘削積込業務（その2）	株式会社岡部建設
令和 5 年 5 月 9 日	1,257,846	水道施設周辺草刈業務委託	一般社団法人館山市シルバー人材センター

ハ 物品購入契約（契約金額1,000,000円以上）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 5 年 2 月 28 日	4,664,000	インボイス対応用公営企業会計システム更新（令和4年度からの繰越事業）	三谷コンピュータ株式会社
令和 5 年 8 月 2 日	4,400,000	ファイルサーバー等更新（機器導入及び運用開始作業費）	株式会社千葉測器

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
2,777,653,230 円	339,200,000円	311,993,838円	2,804,859,392 円

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中の借入残高最高	本年度末残高
0 円	0 円	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 課税仕入れに係る消費税額については、消費税法第30条第2項第2号（一括比例配分方式）により計算した。

5 附帯事項

(1) 受託工事の概況（工事費 2,500,000 円以上） 特記事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 特記事項なし

(2) 補助金等の使途について

イ 水道事業収益中，第 1 項営業収益，第 2 目その他営業収益の関係市負担金 802,725 円は，消火栓修繕負担金として配水及び給水費の給料に 38,225 円（特定収入以外），配水及び給水費の修繕費に 764,500 円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ 水道事業収益中，第 2 項営業外収益の第 2 目関係市補助金のうち 1,450,000 円は，児童手当負担金として，児童手当に 1,450,000 円（特定収入以外）充当した。

ハ 資本的収入中，第 3 項負担金，第 1 目負担金の消火栓設置費負担金 11,986,590 円は，改良事業費の給料に 570,790 円（特定収入以外），改良事業費の工事請負費に 11,415,800 円（特定収入）それぞれ充当した。

(3) その他

三芳水道企業団水道事業報告書中の 1 概況（2）経営指標に関する事項について，経営指標の推移を示す表中に記載した決算年度の各種指標の数値は，総務省において公表される経営比較分析表により数値が確定されるため，決算認定時の数値と端数調整等の結果，差異が生じる場合がある。

キャッシュフロー計算書（間接法）

令和5年4月1日から令和6年3月31日

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 42,652,016
減価償却費	403,734,889
繰延勘定償却	-
固定資産除却費	38,053,658
引当金の増減額	17,123,259
長期前受金戻入額	△ 95,526,340
支払利息及び企業債取扱諸費	36,350,900
受取利息・配当金	-
固定資産売却益（損）	-
未収金の増減額	18,040,766
未払金の増減額	△ 360,662
貯蔵品（たな卸資産）の増減額	797,840
前払費用の増減額	-
前払金の増減額	-
前受金の増減額	-
預り金の増減額	998,550
小計	376,560,844
利息及び配当金の受取額	-
利息の支払額	△ 36,350,900
仮払消費税及び地方消費税	-
仮受消費税及び地方消費税	-
消費税等支払額（還付額）	2,847,800
業務活動によるキャッシュフロー	343,057,744
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 373,636,857

有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	-
無形固定資産の売却による収入	-
投資有価証券の取得による支出	-
投資有価証券の売却による収入	-
国庫補助金等による収入	29,624,172
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,677,290
補助金等の消費税等精算	△ 2,189,931
補助金等の返還	-
投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 321,525,326</u>
III 財務活動によるキャッシュフロー	
他会計借入金による収入	-
他会計借入金の返済による支出	-
企業債による収入	339,200,000
企業債の償還による支出	△ 311,993,838
他会計等からの出資による収入	18,328,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-
財務活動によるキャッシュフロー	<u>45,534,162</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	67,066,580
VI 資金期首残高	<u>943,874,775</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,010,941,355</u></u>

収 益 費 用 明 細 書

(消費税及び地方消費税抜き 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考			
水道事業収益	営業収益			2,036,001,513				
				1,419,231,166				
				給水収益		1,411,343,791		
				水道料金		1,411,343,791		
				その他営業収益		7,887,375		
				手数料		3,939,800		
				関係市負担金		802,725		
				雑収益		3,144,850		
				616,072,945				
				加入者負担金		29,665,000		
				加入者負担金		29,665,000		
				関係市補助金		251,829,000		
				関係市補助金		251,829,000		
	県補助金		233,626,000					
	県補助金		233,626,000					
	長期前受金戻入益		95,526,340					
	長期前受金戻入益		95,526,340					
	引当金戻入益		5,088,308					
	貸倒引当金戻入益		5,088,308					
	雑収益		338,297					
	その他雑収益		338,297	実収入額 329,282				
	特別利益				697,402			
					過年度損益修正益		505	
					過年度損益修正益		505	
					その他特別利益		696,897	
					その他特別利益		696,897	実収入額 696,897

款	項	目	節	金額	備考		
水道事業費用	営業費用			2,078,653,529			
		原水及び浄水費		1,216,204,176			
			給料	35,003,883	予算額	36,198,000	
			手当	9,600,287	予算額	10,491,000	
			賞与引当金繰入額	3,342,920			
			法定福利費	5,948,632	予算額	6,071,000	
			旅費	60,439			
			備用品費	893,369			
			燃料費	677,243			
			光熱水費	498,532			
			通信運搬費	1,408,225			
			委託料	90,546,492			
			手数料	92,916			
			賃借料	2,956,347			
			修繕費	24,691,657			
			路面復旧費	353,273			
			動力費	37,153,965			
			薬品費	40,715,940			
			材料費	1,385,443			
			厚生費	56,698			
			保険料	163,369			
			受水費	960,614,846			
			公課費	39,700			
			配水及び給水費			149,012,910	
				給料	24,513,600	予算額	24,514,000

款	項	目	節	金額	備考
			手当	8,906,300	予算額 9,268,000
			賞与引当金繰入額	3,830,064	
			法定福利費	6,461,915	予算額 6,632,000
			旅費	28,348	
			備用品費	166,025	
			燃料費	422,657	
			光熱水費	111,841	
			通信運搬費	189,367	
			委託料	30,922,099	
			手数料	170,000	
			賃借料	1,583,699	
			修繕費	59,274,623	
			路面復旧費	7,598,828	
			動力費	2,932,023	
			材料費	1,696,788	
			保険料	139,533	
			公課費	65,200	
		総係費		202,746,356	
			給料	49,155,658	予算額 50,107,000
			手当	19,919,480	予算額 21,208,000
			賞与引当金繰入額	7,799,455	
			報酬	647,400	予算額 671,000
			法定福利費	14,239,863	予算額 14,289,000
			旅費	37,607	
			退職給付費	16,737,000	
			被服費	303,300	

款	項	目	節	金額	備考
			備用品費	1,462,260	
			燃料費	37,749	
			印刷製本費	141,100	
			報償費	9,368	
			通信運搬費	4,470,365	
			委託料	70,788,673	
			手数料	4,033,580	
			賃借料	5,161,574	
			修繕費	802,500	
			研修費	281,956	
			食糧費	2,545	
			厚生費	340	
			保険料	1,110,219	
			会費負担金	1,264,208	
			交際費	26,986	予算額 50,000
			貸倒損失	19,440	
			貸倒引当金繰入額	4,293,730	
		減価償却費		403,734,889	
			有形固定資産減価償却費	403,734,889	
		資産減耗費		39,556,989	
			固定資産除却費	38,631,393	
			たな卸資産減耗費	925,596	
	営業外費用			66,731,222	
		支払利息及び企業債 取扱諸費		36,350,900	
			企業債利息	36,350,900	
		雑支出		30,380,322	

款	項	目	節	金額	備考
			その他雑支出	30,380,322	実支出額 0
	特別損失			666,987	
		過年度損益修正損		666,987	
		過年度損益修正損		666,987	実支出額 0

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	1,023,970,096	0	0	1,023,970,096	0	0	0	1,023,970,096	
建 物	271,369,631	0	0	271,369,631	3,848,494	0	178,723,666	92,645,965	
建 物 附 属 設 備	8,559,100	0	0	8,559,100	236,154	0	6,587,320	1,971,780	
構 築 物	19,045,612,284	375,415,930	64,183,859	19,356,844,355	324,741,691	30,423,561	10,543,321,716	8,813,522,639	
機 械 及 び 装 置	3,500,443,792	50,152,309	8,120,000	3,542,476,101	51,469,275	5,443,890	2,883,471,301	659,004,800	
車 両 運 搬 具	21,131,282	0	0	21,131,282	609,157	0	18,939,195	2,192,087	
船 舶	725,000	0	0	725,000	0	0	688,750	36,250	
工 具、器 具 及 び 備 品	211,489,865	8,933,000	9,585,000	210,837,865	22,830,118	7,967,750	137,987,025	72,850,840	
建 設 仮 勘 定	160,127,796	45,385,960	81,854,796	123,658,960	0	0	0	123,658,960	
計	24,243,428,846	479,887,199	163,743,655	24,559,572,390	403,734,889	43,835,201	13,769,718,973	10,789,853,417	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
施 設 利 用 権	664,800	0	0	0	664,800	
計	664,800	0	0	0	664,800	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
そ の 他 投 資	113,340	0	0	0	113,340	
計	113,340	0	0	0	113,340	

企業債明細書

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	平成5年度政府企業債	平 06.03.23	133,700,000	7,980,382	133,700,000	0	3.650%	令06.03	
2	平成5年度政府企業債	平 07.01.31	38,500,000	2,496,757	37,206,975	1,293,025	4.750%	令06.09	
3	平成6年度政府企業債	平 07.09.25	78,500,000	4,288,136	71,802,932	6,697,068	3.250%	令07.09	
4	平成7年度政府企業債	平 08.03.14	7,800,000	415,831	6,928,315	871,685	3.150%	令08.03	
5	平成7年度公庫企業債	平 08.03.22	53,200,000	3,223,375	53,200,000	0	3.250%	令06.03	
6	平成7年度公庫企業債	平 08.03.22	1,300,000	78,767	1,300,000	0	3.250%	令06.03	
7	平成7年度公庫企業債	平 08.03.22	108,600,000	6,549,024	108,600,000	0	3.200%	令06.03	
8	平成7年度公庫企業債	平 08.03.22	3,900,000	235,186	3,900,000	0	3.200%	令06.03	
9	平成7年度政府企業債	平 08.06.28	217,200,000	11,818,966	192,332,391	24,867,609	3.400%	令08.03	
10	平成8年度政府企業債	平 09.03.25	1,800,000	90,640	1,512,455	287,545	2.800%	令09.03	
11	平成8年度政府企業債	平 09.03.25	50,400,000	2,537,922	42,348,749	8,051,251	2.800%	令09.03	
12	平成8年度公庫企業債	平 09.03.28	900,000	51,025	847,509	52,491	2.850%	令07.03	
13	平成8年度公庫企業債	平 09.03.28	300,000	17,082	282,419	17,581	2.900%	令07.03	
14	平成8年度公庫企業債	平 09.03.28	22,400,000	1,275,468	21,087,275	1,312,725	2.900%	令07.03	
15	平成8年度公庫企業債	平 09.03.28	25,200,000	1,428,724	23,730,267	1,469,733	2.850%	令07.03	
16	平成5年度政府企業債	平 10.03.01	135,100,000	8,063,946	135,100,000	0	3.650%	令06.03	
17	平成6年度政府企業債	平 10.03.01	275,000,000	17,273,857	256,913,572	18,086,428	4.650%	令07.03	
18	平成5年度政府企業債	平 10.03.25	42,000,000	2,723,734	40,589,427	1,410,573	4.750%	令07.03	
19	平成7年度政府企業債	平 10.03.25	810,000,000	42,347,761	698,251,912	111,748,088	3.100%	令08.09	
20	平成8年度政府企業債	平 10.03.25	60,000,000	2,998,798	50,505,599	9,494,401	2.700%	令09.03	
21	平成8年度政府企業債	平 10.03.25	45,000,000	2,249,099	37,879,200	7,120,800	2.700%	令09.03	
22	平成9年度政府企業債	平 10.03.25	6,000,000	280,463	4,817,678	1,182,322	2.100%	令10.03	
23	平成9年度政府企業債	平 10.03.25	66,000,000	3,085,094	52,994,461	13,005,539	2.100%	令10.03	
24	平成9年度政府企業債	平 10.03.25	42,000,000	1,963,241	33,723,748	8,276,252	2.100%	令10.03	
25	平成9年度政府企業債	平 10.03.25	20,400,000	953,574	16,380,106	4,019,894	2.100%	令10.03	
26	平成9年度政府企業債	平 10.03.25	10,200,000	476,787	8,190,052	2,009,948	2.100%	令10.03	
27	平成9年度公庫企業債	平 10.03.25	1,000,000	52,388	891,722	108,278	2.200%	令08.03	
28	平成9年度公庫企業債	平 10.03.25	3,000,000	156,538	2,676,700	323,300	2.150%	令08.03	
29	平成9年度公庫企業債	平 10.03.25	11,000,000	576,264	9,808,948	1,191,052	2.200%	令08.03	
30	平成9年度公庫企業債	平 10.03.25	33,000,000	1,721,920	29,443,697	3,556,303	2.150%	令08.03	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
31	平成7年度公庫企業債	平 10.04.01	540,000,000	32,718,477	540,000,000	0	3.250%	令06.03	
32	平成8年度公庫企業債	平 10.04.01	40,000,000	2,277,622	37,655,848	2,344,152	2.900%	令07.03	
33	平成8年度公庫企業債	平 10.04.01	30,000,000	1,708,217	28,241,886	1,758,114	2.900%	令07.03	
34	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	5,100,000	266,115	4,550,390	549,610	2.150%	令08.03	
35	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	10,200,000	532,230	9,100,779	1,099,221	2.150%	令08.03	
36	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	21,000,000	1,095,767	18,736,897	2,263,103	2.150%	令08.03	
37	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	1,700,000	89,059	1,515,928	184,072	2.200%	令08.03	
38	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	3,400,000	178,118	3,031,856	368,144	2.200%	令08.03	
39	平成9年度公庫企業債	平 10.04.01	7,000,000	366,714	6,242,058	757,942	2.200%	令08.03	
40	平成10年度政府企業債	平 11.03.25	62,000,000	2,838,203	46,884,556	15,115,444	2.100%	令11.03	
41	平成10年度公庫企業債	平 11.03.30	200,000	10,179	168,154	31,846	2.100%	令09.03	
42	平成10年度公庫企業債	平 11.03.30	100,000	5,090	84,077	15,923	2.100%	令09.03	
43	平成10年度政府企業債	平 12.01.31	121,700,000	5,483,599	89,509,557	32,190,443	2.000%	令11.09	
44	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	50,300,000	2,243,994	35,856,468	14,443,532	2.000%	令12.03	
45	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	96,000,000	4,282,773	68,433,815	27,566,185	2.000%	令12.03	
46	平成11年度政府企業債	平 12.03.24	38,400,000	1,713,109	27,373,527	11,026,473	2.000%	令12.03	
47	平成12年度政府企業債	平 13.03.16	27,000,000	1,161,891	18,327,027	8,672,973	1.600%	令13.03	
48	平成12年度政府企業債	平 13.03.16	56,000,000	2,409,847	38,011,610	17,988,390	1.600%	令13.03	
49	平成12年度政府企業債	平 13.07.13	48,000,000	2,082,539	32,328,904	15,671,096	1.800%	令13.03	
50	平成13年度政府企業債	平 14.03.15	79,000,000	3,406,467	48,890,736	30,109,264	2.200%	令14.03	
51	平成13年度政府企業債	平 14.03.25	55,000,000	2,371,591	34,037,854	20,962,146	2.200%	令14.03	
52	平成13年度政府企業債	平 14.03.25	12,000,000	517,438	7,426,441	4,573,559	2.200%	令14.03	
53	平成14年度政府企業債	平 15.03.25	36,000,000	1,487,084	21,784,412	14,215,588	1.200%	令15.03	
54	平成14年度政府企業債	平 15.03.25	10,400,000	429,601	6,293,274	4,106,726	1.200%	令15.03	
55	平成15年度政府企業債	平 16.03.25	30,800,000	1,268,917	16,619,946	14,180,054	2.000%	令16.03	
56	平成15年度政府企業債	平 16.03.25	64,400,000	2,653,192	34,750,799	29,649,201	2.000%	令16.03	
57	平成16年度公庫企業債	平 17.03.30	28,900,000	1,297,639	15,916,527	12,983,473	2.100%	令15.03	
58	平成16年度公庫企業債	平 17.03.30	61,700,000	2,770,390	33,980,961	27,719,039	2.100%	令15.03	
59	平成17年度公庫企業債	平 18.03.30	18,800,000	826,600	9,562,812	9,237,188	2.000%	令16.03	借換債(前6.65%)
60	平成17年度公庫企業債	平 18.03.30	27,200,000	1,195,932	13,835,558	13,364,442	2.000%	令16.03	
61	平成18年度政府企業債	平 19.03.26	50,200,000	1,944,350	20,853,785	29,346,215	2.100%	令19.03	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
62	平成19年度政府企業債	平 20.03.25	6,900,000	261,727	2,599,105	4,300,895	2.100%	令20.03	
63	平成19年度政府企業債	平 20.03.25	28,400,000	1,077,250	10,697,767	17,702,233	2.100%	令20.03	借換債(前5.60%)
64	平成20年度政府企業債	平 21.03.25	20,400,000	763,874	7,025,956	13,374,044	1.900%	令21.03	
65	平成20年度政府企業債	平 21.03.25	82,200,000	3,077,963	28,310,464	53,889,536	1.900%	令21.03	
66	平成21年度政府企業債	平 22.03.25	41,700,000	1,517,011	12,576,865	29,123,135	2.100%	令22.03	
67	平成21年度政府企業債	平 22.03.25	35,300,000	1,284,185	10,646,604	24,653,396	2.100%	令22.03	
68	平成22年度機構企業債	平 23.03.30	15,500,000	558,854	4,188,432	11,311,568	1.900%	令23.03	
69	平成22年度機構企業債	平 23.03.30	29,800,000	1,074,441	8,052,597	21,747,403	1.900%	令23.03	
70	平成22年度機構企業債	平 23.06.29	9,900,000	356,945	2,675,191	7,224,809	1.900%	令23.03	
71	平成23年度機構企業債	平 24.03.29	2,000,000	71,738	477,574	1,522,426	1.700%	令23.03	
72	平成23年度機構企業債	平 24.03.29	108,300,000	3,884,603	25,860,575	82,439,425	1.700%	令23.03	
73	平成23年度機構企業債	平 24.12.27	42,700,000	1,529,809	9,521,536	33,178,464	1.600%	令04.09	
74	平成24年度機構企業債	平 25.03.28	68,000,000	2,435,675	14,082,727	53,917,273	1.700%	令25.03	
75	平成24年度機構企業債	平 25.03.28	12,900,000	462,062	2,671,575	10,228,425	1.500%	令25.03	
76	平成24年度機構企業債	平 26.03.27	16,000,000	569,525	2,769,808	13,230,192	1.400%	令25.03	
77	平成25年度機構企業債	平 26.03.27	136,900,000	4,873,000	23,699,164	113,200,836	1.400%	令25.03	
78	平成25年度機構企業債	平 26.03.27	15,400,000	1,567,840	15,400,000	0	0.400%	令06.03	
79	平成25年度機構企業債	平 26.04.24	42,100,000	1,498,563	7,288,056	34,811,944	1.400%	令06.04	
80	平成26年度機構企業債	平 27.03.26	43,200,000	1,545,842	6,073,931	37,126,069	0.900%	令27.03	
81	平成26年度機構企業債	平 27.03.26	66,400,000	6,686,510	59,700,111	6,699,889	0.200%	令07.03	
82	平成26年度機構企業債	平 27.04.02	4,400,000	157,447	618,642	3,781,358	1.200%	令27.03	
83	平成26年度機構企業債	平 27.04.02	3,700,000	372,592	3,326,663	373,337	0.200%	令07.03	
84	平成26年度機構企業債	平 27.07.30	58,600,000	2,096,906	8,239,176	50,360,824	1.200%	令27.03	
85	平成26年度機構企業債	平 27.11.05	30,600,000	1,099,421	3,795,783	26,804,217	1.100%	令27.09	
86	平成26年度機構企業債	平 28.03.30	42,700,000	4,280,668	34,125,815	8,574,185	0.100%	令08.03	
87	平成27年度機構企業債	平 28.03.30	23,500,000	2,355,871	18,781,186	4,718,814	0.100%	令08.03	
88	平成27年度機構企業債	平 28.03.30	62,800,000	2,388,089	7,128,638	55,671,362	0.500%	令28.03	
89	平成27年度機構企業債	平 28.04.27	62,700,000	6,285,665	50,109,802	12,590,198	0.100%	令08.03	
90	平成27年度機構企業債	平 28.04.27	70,700,000	2,743,840	8,206,907	62,493,093	0.300%	令28.03	
91	平成27年度機構企業債	平 28.07.28	17,000,000	673,218	2,017,638	14,982,362	0.100%	令28.03	
92	平成28年度機構企業債	平 29.03.30	6,700,000	670,101	4,689,297	2,010,703	0.010%	令09.03	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
93	平成28年度機構企業債	平 29.03.30	45,800,000	1,713,562	3,416,889	42,383,111	0.600%	令29.03	
94	平成28年度機構企業債	平 29.05.10	13,700,000	1,370,206	9,588,562	4,111,438	0.010%	令09.03	
95	平成28年度機構企業債	平 29.05.10	95,100,000	3,558,073	7,094,892	88,005,108	0.600%	令29.03	
96	平成28年度機構企業債	平 29.05.10	22,300,000	834,332	1,663,681	20,636,319	0.600%	令29.03	
97	平成28年度機構企業債	平 29.07.27	36,400,000	3,640,545	25,476,177	10,923,823	0.010%	令09.03	
98	平成28年度機構企業債	平 29.09.28	18,300,000	690,699	1,034,757	17,265,243	0.500%	令29.03	
99	平成29年度機構企業債	平 30.03.29	2,200,000	220,011	1,319,736	880,264	0.010%	令10.03	
100	平成29年度機構企業債	平 30.03.29	37,500,000	1,394,645	1,394,645	36,105,355	0.600%	令30.03	
101	平成29年度機構企業債	平 30.05.24	33,500,000	3,350,167	20,095,980	13,404,020	0.010%	令10.03	
102	平成29年度機構企業債	平 30.05.24	114,600,000	4,314,574	4,314,574	110,285,426	0.500%	令30.03	
103	平成29年度機構企業債	平 30.09.27	20,600,000	382,489	382,489	20,217,511	0.500%	令30.03	
104	平成30年度機構企業債	平 01.05.27	43,500,000	4,349,913	21,747,825	21,752,175	0.004%	令11.03	
105	平成30年度機構企業債	平 01.05.27	138,600,000	0	0	138,600,000	0.400%	令31.03	
106	平成30年度機構企業債	平 01.05.27	16,700,000	0	0	16,700,000	0.400%	令31.03	
107	平成31年度機構企業債	令 02.03.30	25,500,000	2,549,885	10,199,083	15,300,917	0.003%	令12.03	
108	平成31年度機構企業債	令 02.03.30	16,500,000	0	0	16,500,000	0.300%	令32.03	
109	平成31年度機構企業債	令 02.06.04	37,000,000	3,699,722	14,797,780	22,202,220	0.005%	令12.03	
110	平成31年度機構企業債	令 02.06.04	93,400,000	0	0	93,400,000	0.300%	令32.03	
111	平成31年度機構企業債	令 02.12.24	25,900,000	0	0	25,900,000	0.400%	令32.09	
112	令和2年度機構企業債	令 03.03.30	9,900,000	989,011	2,965,845	6,934,155	0.040%	令13.03	
113	令和2年度機構企業債	令 03.03.30	5,400,000	0	0	5,400,000	0.500%	令33.03	
114	令和2年度機構企業債	令 03.06.03	1,900,000	189,905	569,601	1,330,399	0.200%	令13.03	
115	令和2年度機構企業債	令 03.06.03	4,600,000	0	0	4,600,000	0.500%	令33.03	
116	令和2年度機構企業債	令 03.06.03	109,200,000	0	0	109,200,000	0.500%	令33.03	
117	令和2年度機構企業債	令 03.08.26	5,000,000	0	0	5,000,000	0.400%	令33.03	
118	令和3年度政府企業債	令 04.03.25	7,700,000	0	0	7,700,000	0.700%	令34.03	
119	令和3年度機構企業債	令 04.06.02	26,100,000	2,591,760	5,178,345	20,921,655	0.200%	令34.03	
120	令和3年度機構企業債	令 04.06.02	102,500,000	0	0	102,500,000	0.800%	令34.03	
121	令和3年度機構企業債	令 04.09.29	21,700,000	0	0	21,700,000	0.900%	令34.09	
122	令和4年度政府企業債	令 05.03.27	10,000,000	982,114	982,114	9,017,886	0.400%	令15.03	
123	令和4年度機構企業債	令 05.03.30	62,900,000	6,177,497	6,177,497	56,722,503	0.400%	令15.03	

(単位 円)

No.	種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
124	令和4年度民間金融機関企業債	令 05.03.30	800,000	80,000	80,000	720,000	0.800%	令15.03	
125	令和4年度機構企業債	令 05.06.01	126,100,000	0	0	126,100,000	1.100%	令15.03	
126	令和4年度民間金融機関企業債	令 05.06.30	9,400,000	940,000	940,000	8,460,000	0.800%	令15.03	
127	令和5年度民間金融機関企業債	令 05.12.15	14,200,000	710,000	710,000	13,490,000	0.980%	令15.09	
128	令和5年度民間金融機関企業債	令 06.03.15	83,000,000	0	0	83,000,000	0.980%	令15.09	
129	令和5年度政府企業債	令 06.03.25	2,000,000	0	0	2,000,000	0.980%	令15.09	
130	令和5年度機構企業債	令 06.03.28	6,000,000	0	0	6,000,000	0.980%	令15.09	
131	令和5年度機構企業債	令 06.03.28	1,300,000	0	0	1,300,000	0.980%	令15.09	
132	令和5年度機構企業債	令 06.03.28	97,200,000	0	0	97,200,000	0.980%	令15.09	
	計		6,687,300,000	311,993,838	3,882,440,608	2,804,859,392			

資 本 的 収 入 及 び 支 出 に 関 す る 事 項

(1) 資本的収入に関する事項

(単位 円, %)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	備 考
		金額 (税込)	構成比	金額 (税込)	構成比		
企業債	企業債	339,200,000	88.7	224,000,000	77.0	115,200,000	
出資金	関係市出資金	18,328,000	4.8	37,889,000	13.0	△ 19,561,000	
負担金	負担金	24,677,290	6.5	28,933,740	10.0	△ 4,256,450	
合 計		382,205,290	100	290,822,740	100	91,382,550	

(2) 資本的支出に関する事項

(単位 円, %)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	備 考
		金額 (税込)	構成比	金額 (税込)	構成比		
建設改良費	改良事業費	396,818,097	56.0	405,426,389	55.2	△ 8,608,292	
企業債償還金	企業債償還金	311,993,838	44.0	329,653,515	44.8	△ 17,659,677	
合 計		708,811,935	100	735,079,904	100	△ 26,267,969	

資 本 収 支 明 細 書

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				382,205,290	
	企業債	企業債		339,200,000	
				339,200,000	
			企業債	339,200,000	
			企業債	339,200,000	
	出資金	関係市出資金		18,328,000	
				18,328,000	
			関係市出資金	18,328,000	予算額 40,023,000
	負担金	負担金		24,677,290	
				24,677,290	
工事負担金			12,690,700		
消火栓設置費負担金			11,986,590		

款	項	目	節	金額	備考	
資本的支出				708,811,935		
	建設改良費	改良事業費		396,818,097		
				396,818,097		
			給料	18,229,200	予算額	18,230,000
			手当	8,791,574	予算額	9,278,000
			法定福利費	5,490,728	予算額	5,636,000
			旅費	6,120		
			備用品費	105,600		
			燃料費	82,953		
			通信運搬費	20,878		
			委託料	47,300,000		
			賃借料	6,080		
			修繕費	99,767		
			工事請負費	251,364,520		
			保険料	45,572		
			会費負担金	6,552		
			負担金	53,859,693		
			公課費	5,000		
			量水器費	864,760		
			機械及び装置購入費	712,800		
			工具器具及び備品購入費	9,826,300		
	企業債償還金				311,993,838	
		企業債償還金			311,993,838	
企業債償還金					311,993,838	

貯 蔵 品 明 細 書

種 類	名 称	形 状 ・ 寸 法	数 量	金 額
材 料	塩ビ管	口径 16mm ~ 200mm	72 本	168,138 円
	ゴム輪受口塩ビ管	口径 50mm ~ 150mm	101 本	751,423 円
	塩ビ管継手	口径 13mm ~ 100mm	1,798 個	634,989 円
	ゴム輪受塩ビ管継手	口径 50mm ~ 150mm	112 個	803,113 円
	鋼管継手	口径 13mm ~ 50mm	240 個	502,586 円
	鋳鉄継手	口径 40mm ~ 350mm	321 個	7,033,994 円
	バルブ	口径 13mm ~ 200mm	136 個	1,622,809 円
	給水栓(分水栓・止水栓等)	口径 13mm ~ 350mm用	455 個	2,500,556 円
	ボックス(仕切弁筐・量水器筐・消火栓筐)	直径 100mm ~ 600mm外	76 個	1,070,027 円
	鋳鉄管	口径 75mm ~ 350mm	29 本	749,330 円
	鋳鉄管継手	口径 75mm ~ 350mm	133 個	1,207,582 円
	その他管材	口径 13mm ~ 200mm	58 個	501,304 円
		小 計		
薬 品	硫酸銅		580 kg	382,800 円
	活性炭		2,660 kg	585,200 円
		小 計		
量 水 器	給水用メーター	口径 13mm	138 個	295,320 円
	給水用メーター	口径 20mm	11 個	36,080 円
	給水用メーター	口径 25mm	1 個	3,820 円
	給水用メーター	口径 30mm	2 個	18,000 円
	給水用メーター	口径 40mm	2 個	23,400 円
	給水用メーター	口径 50mm	3 個	47,000 円
		小 計		
	合 計			18,937,471 円

自 己 資 本 金 明 細 書

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南 房 総 市	計	館 山 市	南 房 総 市	計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	計
昭和39年度	2,029,000	869,000	2,898,000						
昭和40年度	7,228,000	3,097,000	10,325,000						
昭和41年度	28,070,000	12,030,000	40,100,000						
昭和42年度	30,000,000	12,900,000	42,900,000						
昭和43年度				11,200,000	4,800,000	16,000,000			
昭和44年度				6,440,000	2,760,000	9,200,000			
昭和45年度				3,500,000	1,500,000	5,000,000			
昭和46年度				7,813,400	3,348,600	11,162,000			
昭和47年度				7,208,600	3,089,400	10,298,000			
昭和48年度				4,361,000	1,869,000	6,230,000			
昭和49年度				21,732,200	9,313,800	31,046,000			
昭和50年度				13,713,700	5,877,300	19,591,000			
昭和51年度				7,308,000	3,132,000	10,440,000			
昭和52年度				11,403,700	4,887,300	16,291,000			
昭和53年度				0	0	0			
昭和54年度				15,299,200	6,556,800	21,856,000			
昭和55年度				14,581,000	11,044,000	25,625,000			
昭和56年度				13,704,000	9,119,000	22,823,000			
昭和57年度				6,576,000	4,230,000	10,806,000		29,831,000	29,831,000
昭和58年度				6,189,000	4,018,000	10,207,000		28,542,000	28,542,000
昭和59年度				20,387,000	13,351,000	33,738,000	5,300,000		5,300,000
昭和60年度				31,335,000	21,111,000	52,446,000			
昭和61年度				46,750,000	30,634,000	77,384,000			

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南 房 総 市	計	館 山 市	南 房 総 市	計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	計
昭和62年度				74,402,000	48,521,000	122,923,000			
昭和63年度				65,227,000	42,342,000	107,569,000			
平成元年度				40,771,000	24,556,000	65,327,000			
平成 2年度				45,290,000	29,677,000	74,967,000			
平成 3年度				7,057,000	4,633,000	11,690,000			
平成 4年度				10,857,000	7,887,000	18,744,000			
平成 5年度				79,646,000	61,054,000	140,700,000			
平成 6年度				46,872,000	37,128,000	84,000,000			
平成 7年度				120,688,000	95,212,000	215,900,000			
平成 8年度				4,606,000	3,694,000	8,300,000			
平成 9年度				16,538,000	13,315,000	29,853,000			
平成10年度	59,552,860		59,552,860	2,259,671,000	24,854,000	2,284,525,000	335,727,901	32,746,629	368,474,530
平成11年度				23,790,000	4,821,000	28,611,000			
平成12年度				44,631,000	9,309,000	53,940,000			
平成13年度				42,377,000	8,701,000	51,078,000			
平成14年度				3,296,000		3,296,000			
平成15年度				3,530,000		3,530,000			
平成16年度				2,631,000		2,631,000			
平成17年度				745,000		745,000			
平成18年度									
平成19年度									
平成20年度				17,757,000	3,891,000	21,648,000			
平成21年度				19,689,000	4,412,000	24,101,000			
平成22年度				11,589,000	2,501,000	14,090,000			
平成23年度				1,903,000	410,000	2,313,000			

年度	固 有 資 本 金			繰 入 資 本 金			組 入 資 本 金		
	館 山 市	南 房 総 市	計	館 山 市	南 房 総 市	計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	計
平成24年度				16,754,000	3,628,000	20,382,000			
平成25年度				34,365,000	7,328,000	41,693,000	182,263,000		182,263,000
平成26年度							5,295,244		5,295,244
平成27年度				14,360,000	3,072,000	17,432,000	6,249,180		6,249,180
平成28年度				12,595,000	2,741,000	15,336,000			
平成29年度				20,886,000	4,490,000	25,376,000	71,761,979		71,761,979
平成30年度				14,262,000	3,089,000	17,351,000	84,293,218		84,293,218
令和元年度				69,725,000	15,352,000	85,077,000			
令和2年度				16,710,000	3,637,000	20,347,000	18,889,203		18,889,203
令和3年度				16,354,000	3,582,000	19,936,000			
令和4年度				31,148,000	6,741,000	37,889,000			
令和5年度				15,078,000	3,250,000	18,328,000	48,277,299		48,277,299
計	126,879,860	28,896,000	155,775,860	3,455,301,800	624,469,200	4,079,771,000	758,057,024	91,119,629	849,176,653

注:平成10年度における固有資本金 59,552,860円,繰入資本金のうち 2,144,328,000円及び組入資本金 368,474,530円は,館山市水道事業からの承継分

